

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	759,878	流動負債	1,700,249
現金及び預金	484,973	短期借入金	650,000
未収運賃	117,352	1年以内返済予定の長期借入金	301,476
未収金	90,780	未払金	272,727
貯蔵品	50,037	未払消費税等	29,548
その他の流動資産	16,733	未払法人税等	13,285
固定資産	5,495,794	未払費用	11,038
鉄道事業固定資産	5,420,929	前受金	200,814
建設仮勘定	58,704	預り連絡運賃	46,368
投資その他の資産	16,159	前受運賃	102,100
関係会社株式	10,000	賞与引当金	59,292
投資有価証券	1,000	その他の流動負債	13,599
長期前払費用	1,689	固定負債	2,785,766
その他の投資等	6,209	長期借入金	2,709,902
貸倒引当金	2,739	退職給付引当金	62,549
		役員退職慰労引当金	11,048
		その他の固定負債	2,266
		負債計	4,486,016
		(純資産の部)	
		株主資本	1,769,655
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	594,794
		その他利益剰余金	594,794
		繰越利益剰余金	594,794
		純資産合計	1,769,655
資産合計	6,255,672	負債及び純資産合計	6,255,672

損 益 計 算 書

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,858,257
営 業 費		2,590,344
営 業 利 益		267,912
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	936	
そ の 他 の 収 益	2,043	2,980
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79,185	
そ の 他 の 費 用	615	79,801
経 常 利 益		191,091
特 別 利 益		
補 助 金 受 入 額	41,419	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	22,691	
固 定 資 産 売 却 益	20,345	84,456
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	61,530	
固 定 資 産 除 却 損	56,358	
災 害 損 失	11,532	129,421
税 引 前 当 期 純 利 益		146,126
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,450
当 期 純 利 益		136,676

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,364,450	731,471	1,632,978
当期変動額			
当期純利益		136,676	136,676
当期変動額合計		136,676	136,676
当期末残高	2,364,450	594,794	1,769,655

個別注記表

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ5,595千円減少しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(7) 工事負担金に採用された会計方針

当社は鉄道事業における鉄道施設近代化工事等を行なうに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 鉄道事業固定資産

有形固定資産

土地	693,288千円
建物	279,417千円
構築物	3,516,591千円
車両	438,968千円
その他	333,148千円
<u>無形固定資産</u>	<u>159,515千円</u>

合計 5,420,929千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,414,437千円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及びその金額

預金 150,000千円

鉄道事業固定資産

土地	693,075千円
建物	279,417千円
構築物	3,516,493千円
車両	438,968千円
<u>その他</u>	<u>331,176千円</u>

合計 5,259,132千円

担保に対応する債務の金額 前受金 150,000千円

長期借入金 1,413,256千円

(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 432,052千円

(5) 関係会社に対する金銭債務 未払金 23,398千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高 車両検修業務委託 252,704千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式47,289株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

賞与引当金否認	23,977千円
減損損失否認	3,015,783千円
土地交換差益否認	44,076千円
固定資産除却損否認	21,377千円
退職給付引当金否認	25,295千円
役員退職慰労引当金否認	4,468千円
繰越欠損金	447,728千円
その他	2,658千円
小計	3,585,365千円
評価性引当額	3,585,365千円
合計	千円

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	未経過リース料相当額
車 両	3,000	1,750	1,250
工具・器具・備品	3,867	2,062	1,804
合 計	6,867	3,812	3,054

7 関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
主要株主	長野県	(被所有) 75%	当社の銀行借入に対する損失補償(注1)	3,023,378	短期借入金・長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,023,378

(注1) 長野県への損失補償に対する対価としての保証料等の支払はありません。

8 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額 37,422円14銭

(2) 1株当たりの当期純利益 2,890円25銭

9 重要な後発事象

該当事項はありません。